

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島正博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	43,386	43,475	71,666
経常利益 (百万円)	3,411	4,449	6,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,037	2,581	3,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,961	4,758	4,960
純資産額 (百万円)	41,386	47,813	44,111
総資産額 (百万円)	86,796	90,601	85,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.70	55.77	78.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	52.2	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,220	818	4,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,044	2,652	5,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,133	1,209	1,939
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,676	6,982	9,525

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.06	38.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(消防車輛事業)

第2四半期連結会計期間において、上海金盾特種車輛裝備有限公司は第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「第

4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成26年11月21日開催の取締役会において、旧本社及び併設する工場の土地を売却する売買契約の締結を決議し、平成26年11月27日に売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

中長期的な企業価値の向上と経営資源の有効活用を図るためであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地
資産の所在地	大阪市生野区小路東五丁目32番3号 他 9,929.67m ² 東大阪市岸田堂西一丁目6番1号 他 5,287.74m ²
譲渡前の用途	事務所及び工場
帳簿価額	2,109百万円
譲渡価額	1,866百万円

3. 譲渡先の概要

商号	フジ住宅株式会社
所在地	大阪府岸和田市土生町一丁目4番23号
事業の内容	分譲住宅事業、住宅流通事業、土地有効活用事業など

譲渡先と当社の間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

売買契約締結日	平成26年11月27日
物件引渡日	平成27年8月31日(予定)

なお、売買契約締結に伴い、建物解体費用等を加味して回収可能額を見積った結果、当第3四半期連結会計期間において、特別損失として減損損失568百万円を計上しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調にあります。消費増税による個人消費の低迷や急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は43,475百万円（前年同四半期比89百万円増、0.2%増）、営業利益は4,165百万円（前年同四半期比841百万円増、25.3%増）、経常利益は4,449百万円（前年同四半期比1,038百万円増、30.4%増）、四半期純利益は2,581百万円（前年同四半期比544百万円増、26.7%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益において過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、マーケットシェアの向上に加え、補正予算関連の売上増もあり、売上高は21,130百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、セグメント利益(営業利益)は2,853百万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の受注及び販売が順調に推移しており、売上高は12,135百万円（前年同四半期比6.4%増）となり、セグメント利益(営業利益)は866百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

産業機械

産業機械事業は、製品及び部品・メンテナンスの売上が概ね予定通り進捗したことから、売上高は3,436百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益(営業利益)は10百万円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、受注は堅調に推移しており、売上高は6,773百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、セグメント利益(営業利益)は447百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は90,601百万円（前連結会計年度末比5,048百万円の増加）となりました。

流動資産は、44,722百万円となり2,641百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加8,135百万円の一方で、現金及び預金の減少2,560百万円、受取手形及び売掛金の減少3,252百万円等によるものです。

固定資産は、45,879百万円となり2,406百万円増加しました。うち有形固定資産は、30,319百万円となり82百万円減少し、無形固定資産は、324百万円となり1,246百万円減少し、投資その他の資産は、15,235百万円となり3,736百万円増加しました。

流動負債は、31,929百万円となり3,870百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,445百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3,145百万円の一方で、未払法人税等の減少1,163百万円等によるものです。

固定負債は、10,858百万円となり2,523百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少3,019百万円によるものです。

純資産は、47,813百万円となり3,701百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上2,581百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,007百万円の一方で、剰余金の配当833百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から52.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,542百万円減少の6,982百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、818百万円の支出(前年同四半期は2,220百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,872百万円の計上、減価償却費1,047百万円、売上債権の減少額2,909百万円、仕入債務の増加額2,878百万円の方で、たな卸資産の増加額8,841百万円、法人税等の支払額2,866百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,652百万円の支出(前年同四半期は4,044百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,613百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,209百万円の収入(前年同四半期は4,133百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,934百万円の方で、配当金の支払額828百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、当社グループのコンプライアンス体制の一層の強化を図るため、当社顧問弁護士2名を中心に、コンプライアンスに関わるグループ全体の方針の策定と諸施策の企画及び推進、活動状況の監督及び指導を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は655百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末から187名減少し、1,405名となりました。これは主に、上海金盾特種車輛裝備有限公司が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、消防車輛事業の従業員数が減少したことによるものです。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	20,500	+3.0
防災	6,090	+6.7
産業機械	4,299	+7.6
環境車輛	7,269	+2.7
合計	38,159	+3.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	33,625	+7.9	17,261	+7.4
防災	5,129	+28.1	1,939	+45.9
産業機械	4,165	7.7	3,222	22.5
環境車輛	7,991	1.5	3,241	+15.9
合計	50,911	+6.5	25,665	+5.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。
5 消防車輛事業であった上海金盾特種車輛裝備有限公司は、第2四半期連結会計期間末日より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しているため、受注残高には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	21,130	+4.6
防災	12,135	+6.4
産業機械	3,436	+5.6
環境車輛	6,773	0.4
合計	43,475	+0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の売却について、当第3四半期連結累計期間に売買契約を締結したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)	売却予定年月
			土地 (面積千㎡)	
提出会社	旧生野工場 (大阪市生野区)	消防車輛	1,302 (13)	平成27年8月
提出会社	旧本社・大阪支店 (大阪市生野区)	全社資産	195 (1)	平成27年8月

- (注) 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

詳細につきましては「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 630,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,165,900	461,659	同上
単元未満株式	普通株式 121,942	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	461,659	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)モリタホールディングス	大阪府中央区道修町 3丁目6番1号	630,700	-	630,700	1.34
計	-	630,700	-	630,700	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,561	7,000
受取手形及び売掛金	22,819	2 19,567
電子記録債権	22	159
商品及び製品	1,381	2,689
仕掛品	3,258	8,638
原材料及び貯蔵品	2,350	3,797
その他	2,731	2,910
貸倒引当金	44	40
流動資産合計	42,081	44,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,510	7,839
機械装置及び運搬具（純額）	1,810	1,841
土地	19,513	20,144
建設仮勘定	206	118
その他（純額）	361	376
有形固定資産合計	30,402	30,319
無形固定資産	1,571	324
投資その他の資産		
投資有価証券	9,199	12,979
その他	2,477	2,424
貸倒引当金	178	168
投資その他の資産合計	11,499	15,235
固定資産合計	43,472	45,879
資産合計	85,553	90,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,975	2 10,421
電子記録債務	7,592	8,564
短期借入金	2,742	2,750
1年内返済予定の長期借入金	1,875	5,020
未払法人税等	2,163	999
賞与引当金	966	502
役員賞与引当金	143	99
製品保証引当金	258	258
その他	3,341	3,312
流動負債合計	28,059	31,929
固定負債		
長期借入金	6,202	3,183
退職給付に係る負債	2,561	2,164
役員退職慰労引当金	152	168
その他	4,466	5,342
固定負債合計	13,382	10,858
負債合計	41,441	42,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	34,387	36,422
自己株式	235	243
株主資本合計	43,229	45,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	3,823
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	1,804	1,804
為替換算調整勘定	287	354
退職給付に係る調整累計額	557	353
その他の包括利益累計額合計	254	2,020
少数株主持分	1,135	537
純資産合計	44,111	47,813
負債純資産合計	85,553	90,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,386	43,475
売上原価	31,642	31,583
売上総利益	11,743	11,891
販売費及び一般管理費	8,419	7,726
営業利益	3,323	4,165
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	74	100
受取賃貸料	69	62
持分法による投資利益	67	109
その他	133	185
営業外収益合計	354	472
営業外費用		
支払利息	190	143
賃貸費用	25	8
その他	51	37
営業外費用合計	267	188
経常利益	3,411	4,449
特別利益		
固定資産売却益	19	0
持分変動利益	-	4
特別利益合計	19	4
特別損失		
固定資産除売却損	16	11
会員権評価損	12	-
減損損失	-	568
持分変動損失	-	1
特別損失合計	28	581
税金等調整前四半期純利益	3,402	3,872
法人税等	1,459	1,367
少数株主損益調整前四半期純利益	1,943	2,504
少数株主損失()	93	77
四半期純利益	2,037	2,581

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,943	2,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	2,011
繰延ヘッジ損益	15	5
為替換算調整勘定	271	43
退職給付に係る調整額	-	204
持分法適用会社に対する持分相当額	175	86
その他の包括利益合計	1,017	2,254
四半期包括利益	2,961	4,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,918	4,856
少数株主に係る四半期包括利益	42	97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,402	3,872
減価償却費	908	1,047
減損損失	-	568
のれん償却額及び負ののれん償却額	1	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	12
受取利息及び受取配当金	84	115
支払利息	190	143
持分法による投資損益(は益)	67	109
有形固定資産除売却損益(は益)	3	11
持分変動損益(は益)	-	2
会員権評価損	12	-
売上債権の増減額(は増加)	1,786	2,909
たな卸資産の増減額(は増加)	6,730	8,841
仕入債務の増減額(は減少)	1,936	2,878
その他	796	284
小計	546	2,060
利息及び配当金の受取額	92	113
利息の支払額	169	125
法人税等の支払額	2,689	2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,615	2,613
有形固定資産の売却による収入	100	206
無形固定資産の取得による支出	55	82
投資有価証券の取得による支出	1,430	1
関係会社株式の取得による支出	2	30
貸付けによる支出	8	184
その他	34	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,044	2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,723	1,934
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	2,922	174
単元未満自己株式の売買による収入及び支出	11	8
配当金の支払額	744	828
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,133	1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,072	2,288
現金及び現金同等物の期首残高	8,748	9,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	254
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,676	6,982

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当社の連結子会社である宮田工業株式会社は、第2四半期連結会計期間において、同じく当社の連結子会社でありました株式会社モリタ防災テックを吸収合併し、商号をモリタ宮田工業株式会社に変更いたしました。これに伴い、株式会社モリタ防災テックを連結の範囲から除外しております。
	また、当社の連結子会社でありました上海金盾特種車輛装備有限公司は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、第2四半期連結会計期間末日より同社を連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間までの損益計算書のみを連結しております。
(持分法適用の範囲の重要な変更)	当社の連結子会社でありました上海金盾特種車輛装備有限公司は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、第2四半期連結会計期間末日より同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
	退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。
	この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が446百万円減少し、利益剰余金が285百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与えた影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
上海金盾特種車輛裝備有限公司 (銀行借入金)	- 百万円	969百万円
康鴻森田(香港)有限公司 (履行保証等)	157百万円	259百万円
計	157百万円	1,228百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	134百万円
支払手形	- 百万円	154百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	6,694百万円	7,000百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	18百万円	18百万円
現金及び現金同等物	6,676百万円	6,982百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	401	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	416	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	20,205	11,401	3,254	6,797	1,727	43,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	263	8	105	0	516
計	20,343	11,665	3,263	6,903	1,727	43,902
セグメント利益又は損失()	2,150	694	31	574	131	3,318

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,318
セグメント間取引消去	4
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,323

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	21,130	12,135	3,436	6,773	43,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	263	2	134	653
計	21,383	12,398	3,439	6,908	44,129
セグメント利益	2,853	866	10	447	4,179

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,179
セグメント間取引消去	4
棚卸資産の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	4,165

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において「自転車事業」に分類しておりました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「自転車事業」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旧本社及び併設する工場の土地を売却する契約を締結したことに伴い、減損損失568百万円を計上しました。このうち、「消防車両」セグメントに計上された減損損失は494百万円であり、報告セグメントに配分されていない減損損失は74百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円70銭	55円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,037	2,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,037	2,581
普通株式の期中平均株式数(株)	44,575,921	46,290,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、第82期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	416百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。